

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 丹峰

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号

【電話番号】 03 - 5816 - 3551 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号  
(注) 2019年9月17日から最寄りの連絡場所は、  
東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル  
から上記に移転しております。

【電話番号】 03 - 5816 - 3551 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	68,830,401	63,020,348	100,646,494
経常利益 (千円)	2,272,593	1,342,781	3,445,462
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,487,361	878,716	2,328,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,151,812	801,898	2,014,914
純資産額 (千円)	18,054,390	19,289,292	18,917,492
総資産額 (千円)	49,686,576	48,012,056	55,520,787
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	189.54	111.98	296.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	39.0	33.1

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.33	44.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(7)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦をめぐる緊張や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等の海外経済の影響のほか、国内では、消費税率引上げ後の消費者マインドの冷え込みなど、依然として不透明な状態が続いております。

当社グループが属しております電子計測器、電源機器、環境試験機等の業界においては、当社の主要ユーザーである電機業界では、次世代通信5Gに向けての設備投資の機運は高まっているものの、スマートフォン需要の一巡や円高の影響などに加え、米中貿易摩擦の動向が不透明なことなどから、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に陰りがみられ、設備投資は低調に推移しております。

また、自動車業界でも、安全性試験、環境試験関連に引き続き設備投資がなされていますが、販売台数の落ち込みもあり、新たな設備投資を一時的に見送るなどの慎重な姿勢がみられるようになってきております。

このような状況のもと当社グループは、国内・海外の営業拠点を活用して、積極的なソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、個別の売上高は、前年同四半期比8.5%減の54,590百万円となりました。粗利益率の改善により売上減少分をある程度補うことが出来たものの、将来に向けた管理面・営業面の強化のため人件費が増加したことや、本社移転に伴う一過性の費用を計上したことなどから、営業利益は945百万円（前年同四半期比582百万円減）、経常利益は1,153百万円（前年同四半期比678百万円減）となりました。

連結では、景気の減速感から取引先が設備投資に慎重になってきており、受注時期が先送りになる傾向がみられ、国内・海外の子会社において、売上は減少いたしました。また、海外の販売子会社で、約48百万円の為替差損が発生し、経常利益減少の一因となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は63,020百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。営業利益は1,340百万円（前年同四半期比782百万円減）、経常利益は1,342百万円（前年同四半期比929百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は878百万円（前年同四半期比608百万円減）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

#### 日本

日本におきましては、米中貿易摩擦をめぐる緊張や中国経済減速などにより、好調だった企業業績に陰りが出てきております。

当社グループが属しております電子計測器、電源機器、環境試験機等の業界においては、当社の主要ユーザーである電機業界では、次世代通信5Gに向けての設備投資の機運は高まっているものの、スマートフォン需要の一巡や円高の影響などに加え、米中貿易摩擦が依然として不透明な状態が続いていることなどから、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に陰りがみられ、設備投資は低調に推移しております。

また、自動車業界でも、安全性試験、環境試験関連に引き続き設備投資がなされていますが、販売台数の落ち込みもあり、新たな設備投資を一時的に見送るなどの慎重な姿勢がみられるようになってきております。

このような状況のもと当社グループは、国内・海外の営業拠点を活用して、積極的なソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、売上高は55,048百万円（前年同四半期比8.7%減）となり、セグメント利益は2,058百万円（前年同四半期は2,565百万円）となりました。

#### 中国

中国では、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司や、受託試験場を運営する電計科技研発（上海）股份有限公司が、中国の景気低迷の影響を受けて減収・減益となりました。

その結果、売上高は7,907百万円（前年同四半期比13.6%減）となり、セグメント利益は167百万円（前年同四半期は417百万円）となりました。

#### その他

その他の地域では、中国の景気減速や米中貿易摩擦の影響を受けて、韓国の販売子会社が減収・減益となりましたが、インドやフィリピンが好調だったほか、アジア・アセアン地域の業績は比較的順調に推移いたしました。また、2018年6月に営業を開始したアメリカの販売子会社が売上高増加となりました。

その結果、売上高は3,188百万円（前年同四半期比19.9%増）となり、セグメント利益は93百万円（前年同四半期は78百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	12,811,783	3,626,386	16,438,170
連結売上高(千円)	-	-	68,830,401
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.6	5.3	23.9

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	9,291,606	3,883,653	13,175,259
連結売上高(千円)	-	-	63,020,348
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	6.2	20.9

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,508百万円減少し、48,012百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8,495百万円減少し、40,877百万円となりました。電子記録債権が910百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が9,291百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて986百万円増加し、7,134百万円となりました。建設仮勘定が1,279百万円減少いたしましたが、本社及び横浜の鶴見NDビルの新築により、建物及び構築物が2,157百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7,034百万円減少し、26,299百万円となりました。支払手形及び買掛金が7,386百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて846百万円減少し、2,422百万円となりました。長期借入金が882百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて371百万円増加し、19,289百万円となりました。その他の包括利益累計額が合計で99百万円、配当金の支払により408百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を878百万円計上したことにより、利益剰余金が470百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,818,600	78,186	-
単元未満株式	普通株式 28,405	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,186	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	32,000	-	32,000	0.40
計	-	32,000	-	32,000	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,135,268	4,223,773
受取手形及び売掛金	1, 2 36,357,105	1, 2 27,065,262
電子記録債権	1, 2 4,226,700	1, 2 5,137,472
商品及び製品	2,508,683	2,593,762
仕掛品	70,714	99,676
原材料及び貯蔵品	74,489	79,325
その他	1,067,677	1,763,195
貸倒引当金	68,071	85,273
<b>流動資産合計</b>	<b>49,372,568</b>	<b>40,877,195</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,118,397	3,276,240
減価償却累計額	467,894	495,805
建物及び構築物(純額)	650,502	2,780,434
車両運搬具	204,199	198,343
減価償却累計額	124,622	117,622
車両運搬具(純額)	79,576	80,720
工具、器具及び備品	1,385,148	1,575,360
減価償却累計額	938,871	989,211
工具、器具及び備品(純額)	446,276	586,149
土地	1,407,346	1,420,646
リース資産	10,100	21,825
減価償却累計額	10,100	10,821
リース資産(純額)	-	11,003
建設仮勘定	1,279,778	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,863,480</b>	<b>4,878,954</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	98,667	93,432
<b>無形固定資産合計</b>	<b>98,667</b>	<b>93,432</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,372,109	1,538,041
長期貸付金	119,546	95,785
繰延税金資産	54,672	40,736
その他	702,491	525,762
貸倒引当金	62,750	37,852
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,186,070</b>	<b>2,162,474</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,148,219</b>	<b>7,134,860</b>
<b>資産合計</b>	<b>55,520,787</b>	<b>48,012,056</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 20,812,147	2 13,425,329
短期借入金	10,342,284	11,454,476
リース債務	-	2,028
未払法人税等	726,498	87,018
その他	1,452,996	1,330,995
流動負債合計	33,333,926	26,299,847
固定負債		
長期借入金	3,126,002	2,243,062
リース債務	-	9,937
繰延税金負債	16,923	51,443
退職給付に係る負債	111,366	102,379
その他	15,076	16,093
固定負債合計	3,269,368	2,422,915
負債合計	36,603,294	28,722,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,328,773	1,328,773
利益剰余金	15,494,320	15,964,992
自己株式	29,868	29,995
株主資本合計	17,952,394	18,422,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,211	406,981
為替換算調整勘定	99,438	92,509
その他の包括利益累計額合計	413,650	314,472
非支配株主持分	551,447	551,879
純資産合計	18,917,492	19,289,292
負債純資産合計	55,520,787	48,012,056

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	68,830,401	63,020,348
売上原価	60,812,673	55,682,605
売上総利益	8,017,727	7,337,743
販売費及び一般管理費	5,894,506	5,997,373
営業利益	2,123,221	1,340,369
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,345	44,963
仕入割引	34,746	35,192
為替差益	38,398	-
補助金収入	83,854	36,012
受取地代家賃	333	110
その他	25,644	34,915
営業外収益合計	216,323	151,194
営業外費用		
支払利息	60,203	61,957
持分法による投資損失	-	12,179
手形売却損	1,560	1,658
為替差損	-	72,503
その他	5,186	484
営業外費用合計	66,951	148,783
経常利益	2,272,593	1,342,781
特別利益		
固定資産売却益	2,281	1,716
投資有価証券売却益	-	4,071
特別利益合計	2,281	5,787
特別損失		
固定資産売却損	11,359	-
固定資産除却損	2,060	13,631
減損損失	27,021	-
建物解体費用引当金繰入額	21,000	-
特別損失合計	61,442	13,631
税金等調整前四半期純利益	2,213,432	1,334,937
法人税等	658,570	423,249
四半期純利益	1,554,862	911,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,501	32,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,487,361	878,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,554,862	911,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,468	92,769
為替換算調整勘定	161,580	199,077
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,481
その他の包括利益合計	403,049	109,789
四半期包括利益	1,151,812	801,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,095,080	779,538
非支配株主に係る四半期包括利益	56,731	22,359

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	936,121千円	70,643千円
電子記録債権割引高	895,496千円	125,660千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	101,829千円	28,250千円
電子記録債権	43,177千円	11,717千円
支払手形	413,981千円	344,521千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	163,865千円	185,648千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	227,566	29	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	141,247	18	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	251,104	32	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	156,938	20	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	57,394,827	8,859,864	2,575,709	68,830,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,897,170	297,100	83,467	3,277,737
計	60,291,997	9,156,965	2,659,176	72,108,138
セグメント利益	2,565,491	417,818	78,235	3,061,545

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,061,545
セグメント間取引消去	-
棚卸資産の調整額	8,166
全社費用(注)	946,490
四半期連結損益計算書の営業利益	2,123,221

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	52,249,234	7,699,633	3,071,481	63,020,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,799,146	207,825	116,619	3,123,590
計	55,048,380	7,907,458	3,188,100	66,143,939
セグメント利益	2,058,244	167,711	93,605	2,319,561

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,319,561
セグメント間取引消去	3,602
棚卸資産の調整額	17,095
全社費用(注)	999,889
四半期連結損益計算書の営業利益	1,340,369

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	189.54円	111.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,487,361	878,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,487,361	878,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,847	7,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	156,938千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩	原	眞	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	瀬	征	雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。